

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		内橋 茂	吉田 勇二	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
家庭の教育力アップを図る「親業講座」事業			新規	H20 年度	年度	
			継続	H19以前	未定	
事務事業の体系						
計画掲載	多可町総合計画		(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう		
	個別計画		(基本計画) 家庭教育の充実			
根拠法令・条例・要綱等			事業区分 (該当する区分に「 」)			
事務事業の具体的内容			ソフト事業		施設の維持管理	
			義務的事業		内部管理事務	
			建設・整備事業		計画などの策定	
多可町内における幼・小中学校に通う子どもを持つ家庭を対象に、親子参加型の体験活動や、父親対象の子育て座談会を実施し、家族のコミュニケーション活性化や、父親の子育て参加を促進する。			補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
			委託	全部委託		一部委託 <input type="checkbox"/>
				委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
地域家庭教育担当	町内幼・小中学校の子どもと、その親	家族のコミュニケーションを活発にするとともに、子育てに対する大人の関心を高める。また、家族間の交流も図る。

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >				会計名				一般	会計
細目名 社会教育総務費		細目名 社会教育総務費		細目名					
予算	款	項	目	節	予算	款	項	目	節
コード	10	5	1	8	コード	10	5	1	9

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度決算	20年度見込	21年度計画	備考 (全体事業費など)
総コスト		千円		60	120	講師謝金
コストの内訳	直接事業費			60	120	
	所属内間接費					
財源の内訳	投入人員	人/年		0.10	0.10	
	国・県支出金	千円				
地方債						
その他特定財源						
一般財源			60	120		

5 事務事業の手段 < Plan > と活動指標 < Do >							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標
1	事業計画	学校園やPTAとの連携を図りながら、より多くの家庭が本講座を受けられるように配慮する。参加者からは事業の感想をいただき、事業をつないでいく。	事業参加家庭数	人		45	100
2	参加者募集						
3	事業実施						
4	事業評価						
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [家庭の教育力アップを図る「親業講座」事業]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
事業参加家庭数	人		45	100	各小学校のPTA会員

7 事務事業の事後評価 < Check >		(ソフト事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「 」				
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	高い	高くない	把握なし	
		緊急性は	高い	高くない		
		利用者・対象者数は	増加	減少	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	ない	ある			
	国や県の事業(サービス)との重複は	ない	ある			
	サービス水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	ある		
妥当性	サービスの 妥当性	環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	ある		
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
		他課で類似の事業は	ない	ある		
	連携の 可能性	他の事業と統合できる可能性は	ない	ある	あるが困難	
民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	あるが困難		
市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	ある	あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		受益者負担を見直す余地は	ない	ある		
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	ある	ない		
		前年より成果が上がって	いる	いない	横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は	高い	高くない		
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	いる	いない	測定困難	
市場化の 可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある		
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >		職場からの意見				今後の具体的な取り組み			
<p>(施策を取り巻く環境) 家庭教育という観点からのアプローチで、事業の自身に教育的要素を取り入れる必要がある。親子参加型の体験活動については子育て(子ども課)でも実施しているので、内容の住み分けが必要である。</p> <p>(課題の解決についての提案など) 昨年度、子育てが実施する親子参加型の体験活動の実施にあたり、親業講座との連携した事業をモデル的に実施した。今後、このような形も具体的に進めていくことも必要である。</p>		<p>(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) この事業については、必要性も非常に高く、各PTA単位で実施することにより、家庭でのコミュニケーションの活性化を図る。</p>				<p>自己評価</p> <p>3. 目標は達成されている。</p>			
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			